

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	教 育 長	関 係 局 長
5	山 下 要	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

<p>1 本市の成長戦略の策定の必要性について</p> <p>(1) 日本成長戦略会議について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①設置目的 ②官民投資ロードマップの概要 ③今後のスケジュール <p>(2) 本市の強みを生かした成長戦略を策定すべき</p> <p>2 ペロブスカイト太陽電池の早期導入について</p> <p>(1) 本市の太陽電池導入の取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①太陽光活用の位置づけ ②太陽光発電設備の導入状況 ③課題認識 ④令和8年度予算の取組 <p>(2) ペロブスカイト太陽電池について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①特徴 ②日本企業の開発動向 ③日本成長戦略会議（分科会）において検討されている今後の国内外における進め方 ④国の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業の概要 <p>(3) 今後の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本市の太陽電池導入における課題認識を踏まえたペロブスカイト太陽電池の評価 ②国の導入支援事業への応募などペロブスカイト太陽電池の早期導入を検討すべき ③産業局は関連企業誘致・創出など戦略的な取組を検討すべき <p>3 ICTで住みよいまち推進基盤運用事業（鹿児島市公式アプリ）について</p> <p>(1) 直近の利用状況（インストール数、運用実績、利用頻度の高いサービス）</p> <p>(2) 令和8年度の全面的な見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ①費用削減について <ul style="list-style-type: none"> ア. 削減内容と削減額 イ. 導入当初のアプリ選定に問題はなかったのか ウ. アプリ変更によって本来目指していた機能が制約を受けることはないのか ②さらなる利便性の向上について <ul style="list-style-type: none"> ア. 新機能のデジタル通知サービスの具体的内容 イ. 導入の必要性と期待する効果 ウ. 同サービスは本市の他のアプリ等で提供可能（二重投資）となっていないか <p>(3) 「行かなくてもいい市役所」との関係について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「行かなくてもいい市役所」とは何か ②取組の全体像 ③全体像の中の本事業の位置づけと不可欠性
--

4 廃校施設の活用について

(1) 国の取組等について

- ① 全国の廃校の発生及び活用の状況
- ② 文部科学省の「みんなの廃校」プロジェクトの概要
- ③ 他省庁の関連施策について
 - ア. 国土交通省が推進するスモールコンセッションの概要
 - イ. 総務省の公共施設等適正管理推進事業債の概要

(2) 本市の桜島地域における取組状況について

- ① これまでの経過
- ② 民間力の活用に向けた取組について
 - ア. 問合せ企業等の数及び主な業種
 - イ. これまでの取組と現時点での成果
 - ウ. 課題認識
- ③ 令和8年4月1日以降の廃校施設等の維持管理と利活用

(3) 今後の対応について

- ① 全庁的な取組体制の構築に向けた考え
- ② スモールコンセッションと公共施設等適正管理推進事業債の活用検討を

5 バス路線の再編と本市の役割について

(1) バス路線の再編について

- ① 幹線の強化について
 - ア. 目指すサービス水準
 - イ. 課題認識
- ② 補完交通への転換について
 - ア. あるべき姿
 - イ. 課題認識

(2) 幹線を強化するための運転者確保について

- ① 直近の運転者不足数（3 民間交通事業者・交通局）
- ② 本市の対策について
 - ア. これまでの成果
 - イ. 令和8年度の路線バス・タクシー運転者確保対策事業（拡充）による確保目標
- ③ 交通局と民間事業者の運転者の給与格差に対する問題認識

(3) 補完交通を支える公共交通公的資金の投入額の新たな目標値と考え方

6 鹿児島市交通事業経営計画（令和7年度見直し）に関連して

(1) 収支状況の悪化について

- ① 8年度交通事業特別会計予算との比較
- ② 計画と現状に乖離が生じた理由
- ③ 現状を踏まえた財政見直し（9年度～11年度）

(2) 資金不足比率「20%の崖」に対する当面の資金繰りの見直し

(3) 一般会計からの繰出金の推移と累積総額（2年度から6年度）及び交通局に対する財政支援の考え方

(4) さらなる運賃改定の必要性に対する認識

(5) 事務事業の見直しとDXの推進による経費節減の具体的内容と節減見込額

(6) 自動車運送事業については、本市が取り組むバス路線の再編と連携し不採算路線からの撤退を検討すべき（特に直営化する北営業所管内の路線）